9．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付28文科高第63号）に基づき、０％で計算しております。

12．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14．財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15．附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計上の見積りの変更）

前事業年度に計上した環境対策引当金（ＰＣＢ高濃度安定器処分費用）の一部について、当事業年度、処理委託事業者からより精緻な見積額が提示されたため、272百万円の戻入益を計上しております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．当法人が有している土地（51,000百万円）の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金（11,338百万円）の担保に供しております。

２．当事業年度末における債務保証の総額は21,950百万円であります。

３．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は43,862百万円、賞与の見積額は4,547百万円であります。

４．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は532百万円であります。

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は5,082百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

５．利益剰余金のうち、30,708百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	60,476百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	33,612百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	26,864百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166百万円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　903百万円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　773百万円

Ⅲ．損益計算書関係

１．当期純利益のうち、2,862百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,420百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,558百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	2,862百万円

２．「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益182百万円が含まれております。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	111,062百万円
うち定期預金等	△ 45,000百万円
資金期末残高（差引き）	66,062百万円

２．重要な非資金取引は以下のとおりであります。

⑴　現物寄附による資産の取得	3,904百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	4,876百万円
⑶　ＰＦＩ等の受入による資産の取得	7,741百万円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

１．引当外退職給付増加見積額において

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は４名、34百万円になっております。

２．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

３．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付28文科高第63号）に基づき、０％で計算しております。